

とやま中央会 FAX 情報

2020. 1. 15 発行 №575

令和元年度補正予算案及び

令和2年度当初予算案の概要(中小企業・小規模事業者関係)

昨年12月、令和元年度補正予算案及び令和2年度当初予算案が閣議決定され、令和元年度補正予算案を含めた令和2年度中小企業・小規模事業者関係予算案のポイントが中小企業庁より公表されました。中小企業対策費として、令和2年度当初予算：1,111億円、令和元年度補正予算：4,067億円が計上されました。以下、その概要についてご紹介いたします。

中小企業・小規模事業者は、「経営者の高齢化」、「人手不足」、「人口減少」という3つの構造変化に直面しています。加えて、働き方改革、社会保険適用拡大、賃上げ、インボイス導入など相次ぐ制度変更に対応していく必要があります。

これらの構造変化、制度変化に対応するため、「事業承継・再編・創業等による新陳代謝の促進」、「生産性向上・デジタル化」、「地域の稼ぐ力の強化・インバウンド拡大」、「経営の下支え、事業環境の整備」に重点的に取り組みます。また、非常に大きな災害が頻発している状況を踏まえ、「災害からの復旧・復興、強靱化」について切れ目なく支援していきます。

1. 事業承継・再編・創業等による新陳代謝の促進

○事業承継・世代交代集中支援事業【51億円】
〈R1 補正〉

各都道府県に設置した「事業承継ネットワーク」による事業承継診断等の掘り起こしを実施。また、事業承継を契機とした設備投資・販路拡大支援や中小企業が外部人材を後継者とする場合の有効な教育方法の調査を行います。

す。

○事業承継時の経営者保証解除に向けた専門家による支援【13億円】〈R1 補正〉

事業承継時に経営者保証の解除を目指す中小企業に対し、経営者保証のガイドラインの充足状況の確認や金融機関との交渉を支援します。

○中小企業信用補完制度関連補助・出資事業【73億円】

信用補完制度を通じた円滑な資金供給支援等。また、事業承継時に経営者保証を不要とするメニューの新設及びその保証料を軽減します。

○中小企業再生支援・事業引継ぎ支援事業【75億円】

後継者不在の中小企業に対するマッチング支援をワンストップで行います。また、経営資源引継ぎ型の創業も後押しします。

2. 生産性向上・デジタル化

○中小企業生産性革命推進事業【3,600億円】
〈R1 補正〉

中小企業等の生産性向上に資する、革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの

改善を行うための設備投資や小規模事業者の販路開拓の取組み、中小企業等のIT導入などを支援します。中小機構の業務として継続的な支援を実施します。

- ものづくり補助金【10億円】、共創型サービスIT連携支援事業【5億円（新規）】、地方公共団体による小規模事業者支援事業【12億円】

中小企業の今後相次ぐ制度変更（働き方改革、社会保険適用拡大、賃上げインボイス導入等）への対応のため、「ものづくり補助金」「IT導入補助金」「小規模事業者持続化補助金」を一体的に運用し、生産性向上を継続的に支援します。

- 中小企業・小規模事業者の生産性向上支援体制強化【52億円】〈R1補正、R2当初〉

各都道府県に設置したよろず支援拠点の専門家等による経営相談。働き方改革をはじめとする制度変更に対応するための体制も強化します。

- AI人材連携による中小企業課題解決促進事業【6億円（新規）】

AIに関する専門的知見をもった人材の育成及び中小企業とのマッチングを支援し、データ分析等を活用した経営課題解決を普及促進します。

3. 地域の稼ぐ力の強化・インバウンドの拡大

- インバウンド需要拡大推進事業【5億円】〈R1補正〉

中小企業等と外国人専門家が連携し、外国人観光客に刺さる商品・サービス開発や店舗データ分析等による効果的な商品・サービスの提供を支援します。

- 大企業人材等の地方での活躍促進事業【5億

円】〈R1補正〉

大企業の中堅人材等を対象に地方でのビジネス等に必要なスキルの向上等を支援。地域企業に有効な人材確保手法の調査等を実施します。

- 地域未来投資促進事業【143億円】

地域でのイノベーション創出に向けた支援体制を強化するとともに、ものづくり技術・サービスモデルの開発等を支援します。

- 地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業【5億円】（新規）

地域・社会課題を広域的に束ねて解決する実証事業を支援すること等により、企業の創業・成長を通じた地域と企業の共生を促進します。

- JAPANブランド育成等支援事業【10億円】（新規）

海外販路開拓等のための新商品・サービス開発等の取組みや、支援事業者等による海外向けECサイトやクラウドファンディングの活用支援を行います。

4. 経営の下支え、事業環境の整備

- 日本政策金融公庫による政策金融（マル経融資含む）【205億円】

- 消費税転嫁状況監視・検査体制強化事業【31億円】

- 中小企業取引対策事業【10億円】

- 小規模事業者対策推進等事業【59億円】

- 商店街活性化・観光消費創出事業（臨時・特別の措置）【30億円】

5. 災害からの復旧・復興、強靭化

- グループ補助金【190億円】〈R1補正〉

- 地域企業再建支援事業（自治体連携型補助金）【41億円】〈R1補正〉

元気いっぱいのファーストバンクです。

新オートローン・新型住宅ローン

富山第一銀行

- 被災小規模事業者再建事業（持続化補助金）
【58億円】〈R1補正〉
 - 資金繰り支援（政策金融・信用保証）【86億円】〈R1補正〉
 - 中小企業強靱化対策（独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金の内数）
- ※詳しくは下記をご覧ください。
<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/index.html>

◇ 富山県ものづくり商談会 in 名古屋 参加企業募集のご案内

公益財団法人富山県新世紀産業機構では、富山県ものづくり商談会 in 名古屋を開催します。受注企業と発注企業の商談、相互の交流、情報交換等により取引のあっせんを促進することを目的としています。この機会にご参加くださいますようお願いいたします。

1. 開催日時 令和2年2月13日（木）
〈商談会〉13時～16時20分
〈交流会〉商談会終了後
2. 開催場所 アイリス愛知
(名古屋市中区丸の内2-5-10)
3. 参加費 10,000円(1企業あたり)
4. 申込締切 令和2年1月22日（水）
5. お申込み・お問い合わせ先

公益財団法人富山県新世紀産業機構
 中小企業支援センター 販路開拓支援課
 TEL：076-444-5603
 FAX：076-444-5644
 発注企業等（39事業者）の照会、申込書は下記URLよりダウンロードが可能です。FAXにてお申込みください。
<https://www.tonio.or.jp/semi/shoudankai-2020213t/>

◇ IT経営カンファレンス inTOYAMA&個別よろず経営相談会開催のご案内

富山県よろず支援拠点では、IT経営カンファレンス inTOYAMA&個別よろず経営相談会を開催します。

IoT・AIに焦点をあて、日本マイクロソフト(株)業務執行役員 澤 円 氏と(株)クロスコンパス代表取締役社長 鈴木 克信 氏を講師にお迎えし、今後迎えるIoT・AI時代における情報先端企業の戦略及び中小企業における導入事例などを分かりやすく語っていただきます。

1. 開催日時 令和2年2月21日（金）
13時30分～17時30分
2. 開催場所 富山県民共生センター
サンフォルテホール
(富山市湊入船町6-7)

3. 内 容

- 【講演1】13時30分～15時30分
 「IoT/AI時代に必要なマインドセット～マイクロソフトの戦略とは～」
 講師：日本マイクロソフト株式会社
 業務執行役員 澤 円 氏
- 【講演2】15時45分～17時30分
 「現場で使える人工知能～製造業での活用事例～」
 講師：株式会社クロスコンパス
 代表取締役社長 鈴木 克信 氏
- 【個別よろず経営相談会】13時30分～17時
 (同時開催)

よろず支援拠点のコーディネーターが中小企業・小規模事業者の方からの経営等に関する相談をお受けします。

※事前予約が必要です。

4. 参加費 無料
5. 定員 150名(先着順)
6. お申込み・お問い合わせ先

富山県よろず支援拠点
 公益財団法人富山県新世紀産業機構
 中小企業支援センター内
 TEL：076-444-5605
 FAX：076-444-5646

下記URL内お申込みフォームからお申込み

ください。

<https://www.tonio.or.jp/semi/20200221-y/>

◇ トライアル発注商品・サービス募集のご案内

富山県では、認定したベンチャー企業・中小企業等が生産するアイデアあふれる新商品・新サービスの優先的な発注に努め、使用後の意見を事業者伝えることで商品開発や販路開拓を支援するトライアル発注制度を実施しています。

従来は年2回の募集としておりましたが、応募がしやすくなるように今回から通年募集を行っています。ぜひご応募ください。

1. 申請受付期間 通年募集

2. 申請対象者

県内に事業所を有する中小企業者であって、次に掲げる商品・サービスを県内で生産(企画・製造)・提供する事業者

3. 対象となる新商品・新サービス

申請日において販売開始から3年以内のものであり、次に掲げるいずれかに該当する商品・サービス

- (1) 県知事の承認を受けた経営革新計画に基づいて生産・提供する商品・サービス
- (2) 富山プロダクツ選定商品
- (3) 富山県深層水協議会ブランドマーク使用許諾商品
- (4) 国、県又は富山県新世紀産業機構の助成を受けて研究開発した商品・サービス
- (5) とやま起業未来塾のビジネスプラン発表会で入賞した事業計画に基づいて生産・提供する商品・サービス

(6) 新事業分野を開拓しようとする者が生産・提供する商品・サービスで、公的試験研究機関の推薦を受けたもの

※医薬品は対象外となります。

4. 申請書提出先

〒930-8501 富山市新総曲輪1-7(東別館3階)

富山県商工労働部経営支援課 金融係

要綱、申請書は下記URLよりダウンロードが可能です。

http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1300/kj00002150-001-01.html

5. お問い合わせ先

(1) トライアル発注制度について

商工労働部経営支援課金融係

TEL. 076-444-3248

FAX. 076-444-4402

(2) 公共工事事用資材についての申請要件(一定の品質)について

土木部建設技術企画課

TEL. 076-444-3298

農林水産部農村整備課技術管理係

TEL. 076-444-3299

(3) 申請要件に関する推薦依頼等について

富山県産業技術研究開発センター

TEL. 0766-21-2121

富山県総合デザインセンター

TEL. 0766-62-0510

富山県農林水産総合技術センター食品研究所

TEL. 076-429-5400

富山県農林水産総合技術センター森林研究所

TEL. 076-483-1511

富山県農林水産総合技術センター木材研究所

TEL. 0766-56-2915

新型定期預金
マイナーベスト



人を思う。未来を思う。

商工中金

発行 富山県中小企業団体中央会 〒930-0083 富山市総曲輪2-1-3 富山商工会議所ビル6階
URL. <https://www.chuokai-toyama.or.jp/> TEL. 076-424-3686 FAX. 076-422-0835